

第 I 部門の自立的発展

～理想的平均体系における部門間不均衡の累積～

高橋 勉

1. 序

筆者は拙稿において、景気循環を捨象した理想的平均体系における資本蓄積に関して以下のことを論証した。第一に、生産力水準一定 \Rightarrow 資本の有機的構成一定のもとでは、すべての商品の実現が可能となる条件として、部門構成は部門間の技術的＝経済的関連性を表す資本の有機的構成に対応した特定の値に固定されていなければならない、また、その条件は利潤率均等化法則により必ず成立する。すなわち、均等的均衡蓄積軌道が成立する⁽¹⁾。第二に、生産力水準上昇 \Rightarrow 資本の有機的構成高度化のもとでは、すべての商品の実現が可能となる条件として、部門構成は資本の有機的構成高度化に対応してその値を高度化しなければならない、また、その条件は利潤率均等化法則により必ず成立する。すなわち、第 I 部門の優先的発展を伴う不均等的均衡蓄積軌道が成立する⁽²⁾。

これらのことから明かのように、均衡が維持されるためには、生産力水準 \Rightarrow 資本の有機的構成に対応した部門構成が成立していなければならない。これが実現を制約する基本原則となる。そして、この基本原則は利潤率均等化法則によって成立するのであるから、実体的根拠を持つ概念であり、決して架空な概念ではない。同様に、上に述べたような理想的平均における二つの蓄積軌道も実体的根拠を持つ蓄積軌道である。

そこで、本稿の課題は、このようにして規定された均衡蓄積軌道が理想的平均体系の内部において如何にして部門間の技術的＝経済的連関性を逸脱した蓄積軌道に転化するのかということについて解明することにある。すなわち、第 I 部門の過剰蓄積＝第 I 部門の自立的発展についての考察である。

まずは、この問題を考察する基本的立場の確認のために、マルクスの見解を

見てみよう。マルクスは『経済学批判要綱』において次のように述べている。「均衡のとれた生産……についてであるが、これは、適正な比率で自らを配分しようとするのが資本の傾向であるというかぎりでのみ言えることであって、また同じく、——資本は剰余労働を、過剰生産性、過剰消費等々を、際限なく追い求めるのだから、——均衡を乗り越えて突き進もうとするのも資本の必然的な傾向なのである（競争では、資本のこの内的傾向は、資本に対して他人の資本によって加えられる強制として、絶えず進め、進め！と資本を駆り立て、それに適正な比率を乗り越えさせる強制として現われる。……競争とは、多数の資本の間の相互作用として現れ実現される資本の内的本性、資本の本質的規定に他ならず、外的必然性としての内的傾向に他ならない。）⁽³⁾」

見られるように、ここでは次の二つのことが述べられている。第一に、資本が剰余労働等を「際限なく追い求める」ことから、「適正な比率」での資本の「配分」＝「均衡」を「乗り越えて突き進もうとする」傾向を「資本の必然的な傾向」としている。第二に、その「内的傾向」は、「多数の資本の間の相互作用」として現れ実現される「競争」においては、個別資本にとって「強制」として現われるとしているのである。

このようなマルクスの見解は均衡蓄積軌道からの逸脱の論理にとってきわめて重要である。上述のように、筆者のこれまでの研究で、均衡を維持しうる「適正な比率」とは資本の有機的構成に規定された部門構成であることが明らかとなった。そして、それは利潤率均等化をめぐる競争によって実現されるものであった。そして、今度はそのような「適正な比率」からの逸脱も競争によって説かれなければならない。諸資本の競争がもたらすものとして、第I部門の優先的發展から自立的發展への転化が説かれるべきである。つまり、偶然的・物理的な攪乱によってではなく、無制限な自己増殖という資本の本性的発現の必然的結果として過剰蓄積傾向が存在することを示すべきなのである。この点を明確にしなければ、過剰蓄積の資本主義における必然性は示し得ない。

そして、結論を先取りすれば、筆者は、「適正な比率」からの逸脱は資本が信用を利用することによって生じうると考えている。すなわち、信用を考慮しなければ諸資本の競争によって「適正な比率」が維持されるのであるが、その競争が信用を使って行われる論理段階になると、資本の部門選択の基準が総資本利潤率から自己資本利潤率へと変化するために「適切な比率」からの逸脱が

生じてしまうのである。

ところで、資本蓄積における不均衡を部門間の技術的=経済的関連性を逸脱した第 I 部門の自立的発展であると最初に提起されたのは富塚良三氏である。そこで以下では、第一に、富塚恐慌論における過剰蓄積発生・累積の論理の検討を通じて、第 I 部門の自立的発展は信用を利用する場合の資本の部門選択の基準の変化を考慮せずには論じ得ないことを示す。第二に、信用を導入したモデルを用いて第 I 部門の自立的発展を論証する。

なお、記号は以下のものを用いる⁽⁴⁾。記号の右下 n は部門、 $*$ は平均値、数字がない場合には、社会全体における総計を示す（ただし、 $m_{(t)}$ 、 $b_{(t)}$ は除く）。右下の（ ）内は期を表す。また、総資本（または資本）とは個別資本が投下した資本の総額を指す。社会全体の場合は、社会的総資本と呼ぶ。

不変資本： $C_{n(t)}$ （固定資本は捨象）

可変資本： $V_{n(t)}$

剰余価値： $M_{n(t)}$

利潤： $\Pi_{n(t)}$

利率： i （一定）

総資本： $K_{n(t)} = C_{n(t)} + V_{n(t)}$

自己資本： $EK_{n(t)}$

他人資本： $FK_{n(t)}$

自己資本比率： $e_{n(t)} = EK_{n(t)} / K_{n(t)}$

部門構成： $b_{(t)} = K_{1(t)} / K_{2(t)}$

資本の有機的構成： $q_{n(t)} = C_{n(t)} / V_{n(t)}$

社会的総資本の平均的有機的構成： $q_{*(t)} = C_{(t)} / V_{(t)}$

剰余価値率： $m_{(t)} = M_{n(t)} / V_{n(t)}$ （部門間で等しい）

総資本粗成長率： $G_{n(t)} = K_{n(t+1)} / K_{n(t)}$

総資本成長率： $g_{n(t)} = G_{n(t)} - 1$

自己資本粗成長率： $EG_{n(t)} = EK_{n(t+1)} / EK_{n(t)}$

他人資本粗成長率： $FG_{n(t)} = FK_{n(t+1)} / K_{n(t)}$

総資本利潤率： $r_{n(t)} = \Pi_{n(t)} / K_{n(t)}$

総資本平均利潤率： $r_{*(t)} = \Pi_{(t)} / K_{(t)}$

総資本粗利潤率： $R_{n(t)} = r_{n(t)} + 1$

自己資本利潤率： $Er_{n(t)} = (\Pi_{n(t)} - iFK_{n(t)}) / EK_{n(t)}$

自己資本粗利潤率： $ER_{n(t)} = Er_{n(t)} + 1$

2. 富塚恐慌論における第 I 部門の自立的発展

本節では、富塚恐慌論における過剰蓄積＝第 I 部門の自立的発展過程について考察し、第 I 部門の自立的発展は信用を利用する場合の資本の部門選択の基準の変化を考慮せずには論じ得ないことを示す。

まずは、富塚氏の見解を検討する。第一に、不均衡の発生要因について。富塚氏は、第 I 部門の自立的発展を引き起こす諸契機について次のように述べられている。「第 I 部門、とりわけ第 I 部門用生産手段生産部門の生産に対する消費需要の制約は間接的であるにすぎず、そしてさらに、多くは巨大な固定設備投資を要するこれらの生産手段への投下資本がその生産能力を発揮しはじめるとには一般的にはかなり長期の建設期間の介入を要するのであるから、これらの生産部門は、相互誘発の過程を通じてかなりの程度までその自立的発展を推し進めてゆくことができるのである。とりわけ、蓄積が生産力の飛躍的發展を伴う場合、すなわち拡張再生産が顕著な不均等発展として推し進められていく場合、その不均等発展を主導する第 I 部門、とりわけ第 I 部門用生産手段生産部門の自立的発展への傾向とその可能性もまた大である⁽⁵⁾。」

このように、ここでの富塚氏の自立的発展の原因は三点つある。第一に、消費財需要からの相対的独立性、第二に、建設期間の存在、第三に、生産力の上昇、すなわち資本の有機的構成高度化による不均等発展という三つである。これらの要因によって、「生産力水準に照応すべき部門間の技術的＝経済的な関連性による制約をこえた」I 部門の自立的等発展という「不均衡要因」が発生するとされるのである。

しかし、これらの要因は不均衡発生の根本的な原因としては説得的ではない。その理由は次のとおりである。

第一の点について。氏は生産財は消費財需要から「間接的」であることが如何にして第 I 部門の自立的発展を許すのか説明されていない。第 I 部門は生産財生産部門なのであるから消費財の制約は「間接的」であることはその通りである。しかし、その反面、第 I 部門には生産財需要が制約となっているはずであり、生産が需要に制約されているという意味においては、どちらの部門も同

様なのではないだろうか。ことさら第 II 部門の方が需要による生産の制約が大ききことはないはずである。

第二の点について。建設期間が存在したとしても、絶えず固定資本が投下されているならば第 I 部門の自立的発展は起こり得ないのではないかということである。なぜなら、仮に、建設期間が 5 年間だとしても、その間には、4 年前、3 年前に建設を始めた工場が生産を開始するのだから、結局、生産期間を捨象する場合と同じになるのではないだろうか。したがって、建設期間の存在を理由に第 I 部門の自立的発展を説こうとすれば、ある時期に集中して建設発注が行なわれたことを仮定しなければならない⁽⁶⁾。しかし、我々は景気循環を捨象した理想的平均を想定しているのだから、建設発注の集中という仮定は存在し得ないのである。そこで、建設発注の集中を仮定するためには、回復期や好況期の状態が仮定されなければならない。しかし、それでは恐慌論体系に方法論上の重大な欠陥が生じる。というのも、回復期や好況期はその前の不況期や恐慌期を前提にしなければならず、結局は同義反復に陥ってしまうからである。

さらに、建設期間によって現実的には再生産になんらかの混乱が起こり得るとしても、この論理段階では、そのよう物理的な問題を過剰蓄積の根本的原因にすべきではないと思われる。前節で述べたように、過剰蓄積の内的傾向は資本の必然的な傾向として、諸資本の競争との関連で把握されるべきものであり、よって、我々は過剰蓄積発生の原因も資本の内的本性に関わらせて考察しなければならないのである。

第三の点について。拙稿⁽⁷⁾で考察したように、資本の有機的構成の高度化は第 I 部門の自立的発展の直接的原因ではない。資本の有機的構成は部門間の技術的＝経済的関連に規定された部門構成の高度化を結果するにすぎない。よって、上で考察した二つの要因が説得的でない以上、この要因が富塚恐慌論において自立的発展の「傾向とその可能性」を大きくすることはありえない。

このように、富塚氏の理論においては、第 I 部門の自立的発展が必然的に発生するとは言えない。そのために、以下に述べるとおり、不均衡＝過剰蓄積の累積過程が不明確なものとなっている。

第二に、不均衡の累積について。富塚氏は次のように述べられている。「たとえそれが生産力水準に照応すべき部門間の技術的＝経済的な関連性による制約を越えた・『自立的』発展であったとしても、それはそれでまた、雇用増大

→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準とをいわば上から引きずり上げ拡張せしめていくのであり、そのことは、それら第I部門に投下された固定資本が資本として機能し生産能力を発揮しうるまでには長期の建設期間を経過しなければならないという事情と相俟って、不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやっていく有力な要因として作用する、ということである。いな、もし仮に、この雇用増大→消費需要の増大の速度が、『自立的』発展の『自立性』自体を（後から後からと）解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば、すなわち、各部門への資本投下が順次に建設期間を経過してその生産能力を発揮しだし、生産段階（『迂回』の経路）を下降して現実に消費財生産の増大へと結実してゆくとしても、その消費財生産の増大をすべて吸収するに足りるほどに雇用増大（→賃金率上昇）→消費需要増大の速度が大であつとすれば、『不均衡』としての顕在化は、絶えず前方に押しやられてゆくことが可能であろうと推論することもできるであろう⁽⁸⁾。」

見られるように、富塚氏の第I部門の自立的発展過程の把握は、本来は「自己累積的に加重せしめられてゆく」はずのものが逆に「解消」されるところに特徴がある。すなわち、氏においては、この過程は「雇用増大→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準とをいわば上から引きずり上げ拡張せしめていく」ことによって「不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやしていく」のであり、さらに、「雇用増大→消費需要の増大の速度が、『自立的』発展の『自立性』自体を（後から後からと）解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば、……『不均衡』としての顕在化は、絶えず前方に押しやられてゆくことが可能であろうと推論することもできる」とさえ主張されるのである。

ある意味で、富塚氏の主張は一貫しているといえるだろう。なぜなら、過剰蓄積の発生根拠が本来的に薄弱であるために、過剰蓄積自体が解消されるのである。その意味で正しい。しかし、だからこそ氏の「自立的発展」は自立し得ない。過剰蓄積が累積していないのである。

第三に、不均衡の潜在化について。富塚氏は、このような蓄積過程を、一見するとその現象に反して、なぜ過剰蓄積であると規定されるのだろうか。富塚氏は次のように述べられている。「蓄積と生産の狂気のごとき加速度的拡張がなされる産業の『高圧期』、『産業上の速度が駈足にうつり、足をはやめて……手放しの疾駆となる』時期、従ってまた膨大な商品群が洪水のように生産過程

から市場へ、次から次へと放出されては消費されまた放出されている時期、要するに資本制の生産がその全能力を発揮している時期、こうした時期は、当面の問題に関して言えば、産業予備軍が動員され吸収され賃金の一般的な昂騰が見られる時期であり、したがって、一方においては『狭隘なる消費限界』によって究極的に規定される『実現』の問題がそれ自体としては一時的に解消せしめられているかに見えるみえる時期である、と同時に他方、資本の蓄積が次第に過剰となり加速度的に『絶対的過剰生産』という限界点への傾斜を深めつつある時期である。換言すれば、産業予備軍の資本制の限界を越えての吸収と、賃金水準の資本の価値増殖に適合的な限界を越えての上昇による、『資本の絶対的過剰生産』なる限界点への加速度的接近において、消費制限による『実現』の問題が一時的に解消せしめられている時期である。従って、それは、実は、『支払い能力ある需要』（『有効需要』）の資本制的に本来的制限を越えての『商品の過剰生産』が潜在的形態において加速度的に累積されてゆく時期に他ならない。逆説的ではあるが、狭隘なる消費限界による『実現』の問題が、それが解消せしめられているかに見える、また事実、それ自体としては一時的に解消されてもいる、まさにその時期において、潜在的に激化しているのである。潜在的に激化しつつあるその『実現』の問題の顕在化は、ただ、資本制の限界を越えての雇用増大＝賃金上昇の運動によってのみ回避されているにすぎない⁽⁹⁾。」

見られるように、富塚氏は、「消費制限による『実現』の問題」を「一時的に解消」せしめている要因が「賃金水準の資本の価値増殖に適合的な限界を越えての上昇による、『資本の絶対的過剰生産』なる限界点への加速度的接近」であるために、実現問題は「激化」しているとされる。「実現」問題は「一時的に解消」されつつも、その「解消」を可能にしている要因が「限界点」への「加速度的接近」という制限を持っていることから、「激化」と判断されたのである。実現問題が「解消」されているはずの第 I 部門の自立的発展に「資本の絶対的過剰生産」という限界があることをもって、そこでは実現問題が「潜在的に激化している」と主張されるのである。

しかし、仮に「資本の絶対的過剰生産」が恐慌を発生させ、商品の実現の「限界点」になりうるとしても、商品の実現に限界があることと、実現問題が「激化」していることとは直接的には別問題ではなからうか。前者から導きだ

せることは、実現問題がいずれ生ずるということにすぎず、その時点に至るまでに、実現問題が「激化」しているかどうかはわからないからである。

また、氏の論理では第I部門の自立的発展に限界があるから実現問題が「潜在的に激化している」ことになり、論理が転倒している。むしろ、氏は、第I部門の自立的発展の過程において実現問題が「潜在的に激化している」ことを先ず論証されたうえで、それをもって第I部門の自立的発展の限界＝恐慌を論証されるべきだったのである。しかし、実現問題が「解消」されている氏の「自立的発展」においては、それは不可能である。

このように、富塚氏の論理では不均衡要因＝「解消」している実現問題そのものによって恐慌の必然性を説くことはできない。したがって、実際に氏は外的な天井設定すなわち「資本の絶対的過剰生産」という「限界点」を設定することによって恐慌の必然性を説かれているのである⁽⁴⁰⁾。これでは、富塚氏の業績である部門間の技術的＝経済的関連性に基づく「実現を制約する基本原則⁽⁴¹⁾」の把握や、そこからの逸脱としての第I部門の自立的発展の概念規定が、恐慌論においてその意義を過小評価されることになるであろう。むしろ、氏は徹頭徹尾「基本原則」からの逸脱をもって内生的に恐慌の必然性を説かれるべきであった。

では、このような富塚氏の議論において第I部門の自立的発展が生じ得ない根本的な理由は何であろうか。富塚氏のモデルは、事実上、以下のようなモデルにほぼ相当する（ただし、固定資本を捨象する）。まず、次のように需給関係を想定する。

$$K_{1(t)} + \Pi_{1(n)} = C_{1(t+1)} + C_{1(t+1)} \quad (\text{ア})$$

$$K_{2(t)} + \Pi_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}$$

両辺の比をとって $b_{(t)}$ ($= K_{1(t)} / K_{2(t)}$) でわると、

$$R_{1(t)} / R_{2(t)} = q_{*(t+1)} / b_{(t)}$$

この式から明らかなように、資本の有機的構成によって規定された部門構成を逸脱した第I部門の自立的発展は、資本の部門選択の基準が総資本利潤率であるかぎり発生しえない。資本の有機的構成を逸脱した部門構成の変化は、部門間における総資本利潤率の不均等化を生じさせ、逆方向への資本移動を生じさせるからである。よって、この問題は資本の部門選択の基準がもはや総資本利潤率ではない論理段階において考察されなければならない。

そして、この論理段階を画するものこそ信用なのである。拙稿⁽³²⁾で述べたように、信用を導入した論理段階においては、資本は自己資本利潤率によって部門の選択を行い、自己資本生産価格が成立する。というのも、個々の資本の目的は他人資本を含む総資本の増殖ではなく、自己増殖=自己資本の増殖であり、よって、資本家が自己資本に対して平均的な企業者利得を得るためには、社会全体の総資本によって生産された総剰余価値のうちから、自己の前貸総資本に割当たるだけの平均的な剰余価値を獲得するのではなく、社会全体で自己資本として投下された総額に対して自己の前貸自己資本が割当たるだけの平均的な剰余価値を獲得しなければならないからである。それを満足させる価格が自己資本生産価格である。自己資本生産価格における利潤は、自己資本に対する平均的な企業者利得と他人資本に対する利子を含むものでなければならないから、自己資本生産価格は、投下資本+自己資本と平均自己資本利潤率(=(総剰余価値-総利子)/総自己資本)の積+他人資本に対する利子、となる⁽³³⁾。

この自己資本生産価格こそ、信用論段階における均衡価格である。あらゆる部門のあらゆる自己資本に対して等しい割合で利益(企業者利得)を得ることができる価格であり、部門間資本移動が発生しない(もしくは相殺されている)価格であるからである。したがって、この論理段階における部門間資本移動は、自己資本利潤率均等化をめぐる競争によって行われることになる。

このように、第 I 部門の自立的発展法則は信用を考慮した論理段階で考察されるべきであり、信用を利用することによる資本の部門選択の基準の変化を考慮せずには論じ得ないのである⁽³⁴⁾。富塚氏の議論において I 部門の自立的発展が結果として解消され、事実上、生じ得なくなる原因はここにある。そこで、次節では、このような点を考慮したモデルを用いて、第 I 部門の自立的発展について考察してみよう。

3. 第 I 部門の自立的発展

本節では、第 I 部門の自立的発展を論証しうるモデル=信用を導入した蓄積方程式体系によって第 I 部門の自立的発展の論証を試みる。その際、第一に、体系の全体像を示し、方程式を具体的に導出する。第二に、その方程式体系を用いて、第 I 部門の自立的発展について考察する。

まず、信用を導入した蓄積方程式体系について述べる。その体系は、(ア)

～ (エ-2) によって表すことができる。

$$K_{1(t)} + \Pi_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{1(t)} \quad (\text{ア})$$

$$K_{2(t)} + \Pi_{2(t)} = V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}$$

$$\Pi_{1(t)} + \Pi_{2(t)} = M_{1(t)} + M_{2(t)} \quad (\text{イ})$$

$$K_{1(t+1)} + K_{2(t+1)} = K_{1(t)} + \Pi_{1(t)} + K_{2(t)} + \Pi_{2(t)} \quad (\text{ウ-1})$$

$$\begin{aligned} EK_{1(t+1)} + EK_{2(t+1)} &= K_{1(t)} + \Pi_{1(t)} + K_{2(t)} + \Pi_{2(t)} \\ &\quad - (1+i)FK_{1(t)} - (1+i)FK_{2(t)} \end{aligned} \quad (\text{ウ-2})$$

$$\begin{aligned} FK_{1(t+1)} + FK_{2(t+1)} &= K_{1(t)} + \Pi_{1(t)} + K_{2(t)} + \Pi_{2(t)} \\ &\quad - EK_{1(t+1)} - EK_{2(t+1)} \end{aligned} \quad (\text{ウ-3})$$

$$\frac{EK_{1(t+1)}}{EK_{2(t+1)}} = \frac{EK_{1(t)}}{EK_{2(t)}} (ER_{1(t-1)} / ER_{2(t-1)})^\alpha \quad (\text{エ-1})$$

$$\frac{FK_{1(t+1)}}{FK_{2(t+1)}} = \frac{FK_{1(t)}}{FK_{2(t)}} (ER_{1(t-1)} / ER_{2(t-1)})^\beta \quad (\text{エ-2})$$

ただし、 $0 < \alpha < \beta < 1$

(ア) は、各部門における需給の関係を示している。ただし、資本家消費を捨象する。ここで利潤が決定される。

(イ) は、総剰余価値と総利潤が等しいことを示している。本稿では、いわゆる総計一致の二命題が成立していることを前提とする。

(ウ-1) は、総需要と総供給が等しいことを、貫流した貨幣がすべて投下されることによって示している。左辺は第 $t+1$ 期の総資本であり、右辺は第 t 期に還流した貨幣額である。本稿では理想的平均を前提しているので、この式が必要になる。

(ウ-2) の左辺は第 $t+1$ 期における自己資本の社会全体における総額である。それは、第 t 期において還流した貨幣額から第 t 期の他人資本と利子を差し引いたものである。

(ウ-3) の左辺は第 $t+1$ 期における他人資本の総額である。それは、第一義的には、第 $t+1$ 期の総資本から第 $t+1$ 期の自己資本の総額を差し引いたものである。しかし、総需要と総供給の一致のために、前者は第 t 期において還流した貨幣額によって規定されているので、第 $t+1$ 期の他人資本は第 t 期において還流した貨幣額から第 $t+1$ 期の自己資本の総額を差し引いたものとなる。

(エ-1) と (エ-2) は、自己資本と他人資本に関する部門間資本移動を表している。本稿では、簡略化のために、部門選択の基準は前期の自己資本利潤率とする。ただし、他人資本の方が自己資本よりも部門間の移動の程度が大きいと考えられるため、 α よりも β のほうが大きいものとする。

このように、信用を導入した蓄積方程式体系は (ア) ~ (エ-2) によって表現される。そこで、今度は (ア) ~ (エ-2) をもとにして、蓄積方程式を導出してみよう。

第一に、自己資本利潤率の決定式である。定義により、次のように表すことができる。

$$ER_{1(t)} = (EK_{1(t)} + \Pi_{1(t)} - iFK_{1(t)}) / EK_{1(t)}$$

$$ER_{2(t)} = (EK_{2(t)} + \Pi_{2(t)} - iFK_{2(t)}) / EK_{2(t)}$$

整理すると次のようになる。

$$ER_{1(t)} = (R_{1(t)} - 1 - i) / e_{1(t)} + i + 1 \quad \text{①}$$

$$ER_{2(t)} = (R_{2(t)} - 1 - i) / e_{2(t)} + i + 1 \quad \text{②}$$

第二に、総資本利潤率の決定式である。(ア) の二つの式の両辺をそれぞれ $K_{1(t)}$ 、 $K_{2(t)}$ でわって整理すると次のようになる。

$$R_{1(t)} = \frac{q_{1(t+1)}}{1 + q_{1(t+1)}} G_{1(t)} + \frac{q_{2(t+1)}}{b_{(t)} (1 + q_{2(t+1)})} G_{2(t)} \quad \text{③}$$

$$R_{2(t)} = \frac{b_{(t)}}{1 + q_{1(t+1)}} G_{1(t)} + \frac{1}{1 + q_{2(t+1)}} G_{2(t)} \quad \text{④}$$

第三に、自己資本成長率の制約式である。(ウ-2) の両辺を $EK_{2(t)}$ でわって整理すると次のようになる。

$$\begin{aligned} & b_{(t)} e_{1(t)} EG_{1(t)} + e_{2(t)} EG_{2(t)} \\ = & (1 + i)(b_{(t)} e_{1(t)} + e_{2(t)}) - i(b_{(t)} + 1) \\ & + m_{(t)} \{ b_{(t)} / (1 + q_{1(t)}) + 1 / (1 + q_{2(t)}) \} \end{aligned} \quad \text{⑤}$$

第四に、他人資本成長率の制約式である。(ウ-3) の両辺を $EK_{2(t)}$ でわって整理すると次のようになる。

$$\begin{aligned} & b_{(t)} (1 - e_{1(t)}) FG_{1(t)} + (1 - e_{2(t)}) FG_{2(t)} \\ = & (1 + i) \{ b_{(t)} (1 - e_{1(t)}) + (1 - e_{2(t)}) \} \end{aligned} \quad \text{⑥}$$

第五に、自己資本の成長率の部門間比の決定式である。(エ-1) より次の

ようになる。

$$EG_{1(t)}/EG_{2(t)} = (ER_{1(t-1)}/ER_{2(t-1)})^a \quad (7)$$

ただし、 $0 < a < 1$

第六に、他人資本の成長率の部門間比の決定式である。(エ-2) より次のようになる。

$$FG_{1(t)}/FG_{2(t)} = (ER_{1(t-1)}/ER_{2(t-1)})^\beta \quad (8)$$

ただし、 $0 < a < \beta < 1$

第七に、総資本の成長率の決定式である。定義により、総資本は次のように表される。

$$K_{1(t+1)} = EK_{1(t+1)} + FK_{1(t+1)}$$

$$K_{2(t+1)} = EK_{2(t+1)} + FK_{2(t+1)}$$

二つの式の両辺をそれぞれ $K_{1(t)}$ 、 $K_{2(t)}$ でわって整理すると次のようになる。

$$G_{1(t)} = e_{1(t)}EG_{1(t)} + (1 - e_{1(t)})FG_{1(t)} \quad (9)$$

$$G_{2(t)} = e_{2(t)}EG_{2(t)} + (1 - e_{2(t)})FG_{2(t)} \quad (10)$$

第八に、自己資本比率の決定式である。定義により、自己資本比率は次のように表される。

$$e_{1(t+1)} = EK_{1(t+1)}/K_{1(t+1)}$$

$$e_{2(t+1)} = EK_{2(t+1)}/K_{2(t+1)}$$

二つの式の分母分子をそれぞれ $K_{1(t)}$ 、 $K_{2(t)}$ でわって整理すると次のようになる。

$$e_{1(t+1)} = e_{1(t)}EG_{1(t)}/G_{1(t)} \quad (11)$$

$$e_{2(t+1)} = e_{2(t)}EG_{2(t)}/G_{2(t)} \quad (12)$$

第九に、部門構成の決定式である。定義により、次のようになる。

$$\begin{aligned} b_{(t+1)} &= K_{1(t+1)}/K_{2(t+1)} \\ &= K_{1(t)}G_{1(t)}/K_{2(t)}G_{2(t)} \\ &= (G_{1(t)}/G_{2(t)}) b_{(t)} \end{aligned} \quad (13)$$

第十に、資本の有機的構成の決定式である。簡略化のために、資本の有機的構成は每期一定の割合で上昇するとしよう。すると、次のようになる。

$$\begin{aligned} Q_{1(t)} &= Q_{1(t-1)} (\theta + 1) \\ &= Q_{1(1)} (\theta + 1)^{t-1} \end{aligned} \quad (14)$$

$$Q_{2(t)} = Q_{2(t-1)} (\theta + 1)$$

$$= q_{2(t)} (\theta + 1)^{t-1} \quad (15)$$

ただし、 $q_{1(t)} \neq q_{2(t)}$

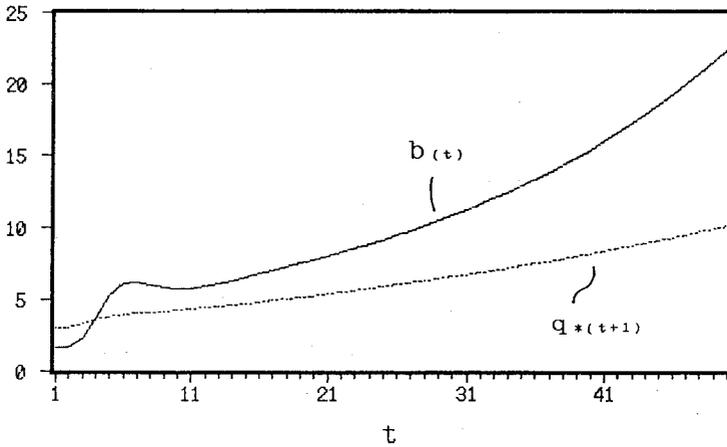
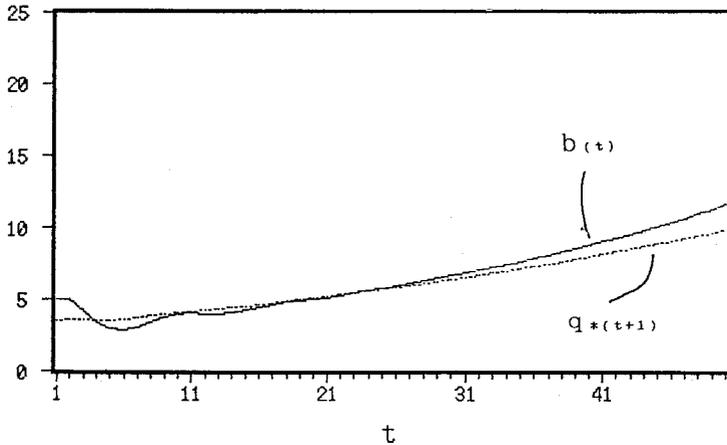
第十一に、剰余価値率の決定式である。簡略化のために、剰余価値率は毎期一定の割合で上昇するとしよう。すると、次のようになる。

$$m_{(t)} = m_{(t-1)} (\mu + 1) = m_{(1)} (\mu + 1)^{t-1} \quad (16)$$

ただし、 $\theta > \mu$

このように、信用による他人資本を用いた蓄積を考慮した蓄積方程式体系は、資本の有機的構成と剰余価値率が外生的に決定されたとすれば、13の変数 ($ER_{1(t)}$, $ER_{2(t)}$, $R_{1(t)}$, $R_{2(t)}$, $G_{1(t)}$, $G_{2(t)}$, $EG_{1(t)}$, $EG_{2(t)}$, $FG_{1(t)}$, $FG_{2(t)}$, $e_{1(t)}$, $e_{2(t)}$, $b_{(t)}$) と13の方程式 (①~⑬) から成り立っている。そして、この蓄積方程式体系の展開過程は次のようになる。まず、初期条件として第1年度の部門構成 ($b_{(1)}$) が与えられ、また、便宜的に第1年度には資本移動が発生しない ($EG_{1(1)}/EG_{2(1)} = 1$, $FG_{1(1)}/FG_{2(1)} = 1$) とする。

このとき、それらを⑤, ⑥に代入すると第1年度の自己資本の粗成長率 ($EG_{1(1)}$, $EG_{2(1)}$) と他人資本の粗成長率 ($FG_{1(1)}$, $FG_{2(1)}$) を決定する。これらを⑨, ⑩に代入して総資本の粗成長率 ($G_{1(1)}$, $G_{2(1)}$) を決定する。これを③, ④に代入して総資本粗利潤率 ($R_{1(1)}$, $R_{2(1)}$) を決定する。これを①, ②に代入して第一期の自己資本粗利潤率を決定する。これで、第1期の変数はすべて決定した。次に、第1期の自己資本利潤を⑦, ⑧に代入して、第2期の自己資本と他人資本それぞれの粗成長率の部門間比比率 ($EG_{1(t)}/EG_{2(t)}$, $FG_{1(t)}/FG_{2(t)}$) を決定する。また、第1期の総資本の粗成長率と第1期の部門構成を⑬に代入して第2期の部門構成 ($b_{(2)}$) を決定する。上と同様な計算によって第2期の変数を決定する。以下、同様な過程が繰り返されるのである。

図1-1 ($b(1)=5/3$)図1-2 ($b(1)=5$)

そこで、このような蓄積方程式体系に基づくシミュレーション分析によって、第I部門の自立的発展の過程を示すことにしよう。まず、 $q_{1(1)}=4$ 、 $q_{2(1)}=2$ 、 $m_{(1)}=1$ とする。また、 $\theta=0.02$ 、 $\mu=0.01$ とする。また、 $b_{(1)}$ は、拡大再生産可能となる部門構成存在範囲の上限值と下限値を用いることにする⁽¹⁵⁾。

図2-1 ($b(1)=5/3$)

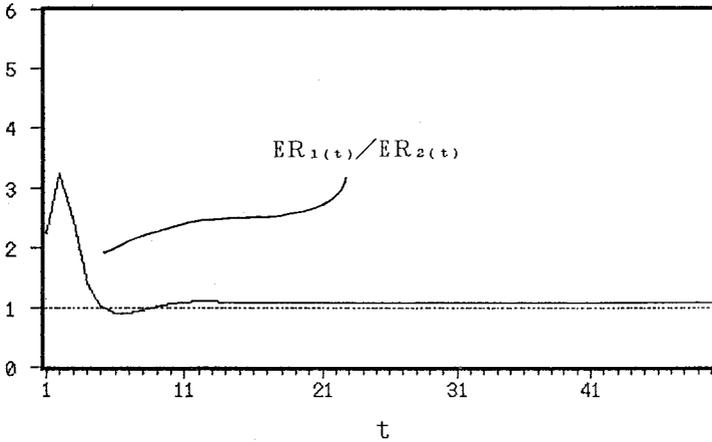
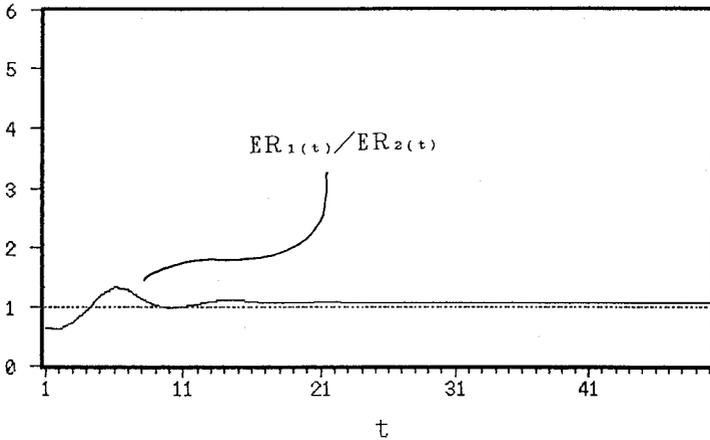


図2-2 ($b(1)=5$)



よって、 $b(1)=5/3$ 、5となる。さらに、便宜的に、 $EG_{1(1)}/EG_{2(1)}=1$ 、 $FG_{1(1)}/FG_{2(1)}=1$ 、 $\alpha=0.2$ 、 $\beta=0.5$ とする。そして、これらを蓄積方程式に代入し、社会的総資本の平均的有機的構成($q_{*(t+1)}$)と部門構成の変化についてグラフにしたものが図1-1と図1-2であり、部門間の粗自己資本利潤率比($ER_{1(t)}/ER_{2(t)}$)の変化を表したのが図2-1と図2-

2である。それらの図から、第一に、社会的総資本の平均的有機的構成を逸脱して部門構成が高度化すること、第二に、部門間の粗自己資本利潤率が等しくなる方向へ向かっていること、がわかる。第二の点に関していえば、我々のモデルでは総需要と総供給が一致しているので、価格が自己資本生産価格へと収斂していることを意味することになる。したがって、この蓄積軌道においては、市場価格が自己資本生産価格という均衡価格へ収斂しつつI部門の自立的発展が行われていることを見い出すことができるであろう。

ところで、我々はこの過程の経済学的な意味をどのように理解すべきなのだろうか。それは、次のように考えることによって明確になるだろう。

まず、①と②について両辺の差をとり、また、(ア)の二つの式について両辺の比をとり $b_{(t)}$ でわると、それぞれ次のようになる。

$$ER_{1(t)} - ER_{2(t)} = \frac{R_{1(t)} - 1 - i}{e_{1(t)}} + \frac{R_{2(t)} - 1 - i}{e_{2(t)}} \quad (17)$$

$$R_{1(t)} / R_{2(t)} = q_{\cdot(t+1)} / b_{(t)} \quad (18)$$

ここで、⑬より、第 t 期の需要総額の部門間比は $t+1$ 期の社会的総資本の平均的有機的構成を表していて、第 t 期の部門構成と第 $t+1$ 期の社会的総資本の平均的有機的構成の大小関係によって第 t 期の総資本粗利潤率の部門間比が決定されることがわかる。したがって、総資本における有機的構成高度化という生産構造の変化は同時に需要構造を変化させ、それが第 t 期の部門構成を上回るならば、第I部門の総資本利潤率が相対的に高くなる。初期条件として自己資本比率が部門間で等しいとすると、⑰より、総資本利潤率が高い部門の方が自己資本利潤率も高くなる。よって、この場合、利潤率均等化法則に基づき、より高い利潤率を求めて第I部門へ資本移動が発生し(⇒⑦, ⑧)、部門構成が高度化することになる(⇒⑬)。これより、資本の有機的構成の高度化によって第I部門の総資本利潤率が相対的に上昇し、そのために、第I部門の自己資本利潤率が相対的に上昇し、第I部門への資本移動が発生することがわかる。

もし、資本の部門選択の基準が総資本利潤率であれば、部門構成の高度化は、第 t 期の部門構成と第 $t+1$ 期の社会的総資本の平均的有機的構成が等しくなる程度に行われるであろう。しかし、ここでは資本の部門選択の基準は自己資本利潤率である。そして、部門間資本移動は信用を通じても行われるために、

図3-1 ($b(1)=5/3$)

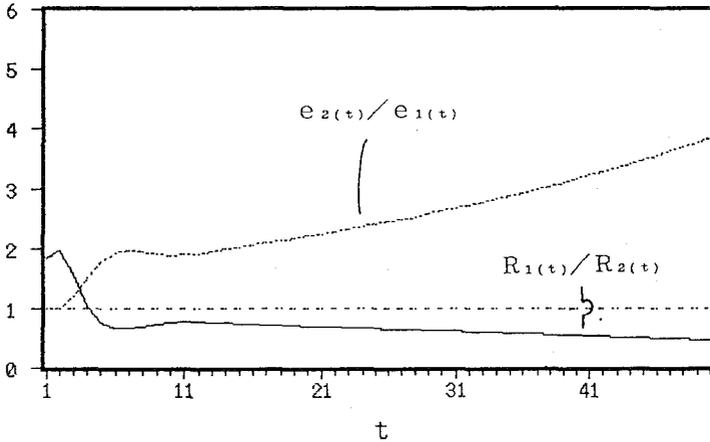
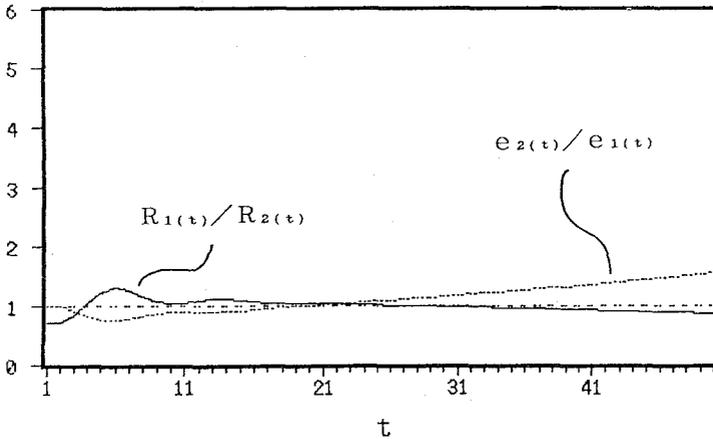


図3-2 ($b(1)=5$)



第I部門の方が他人資本を相対的に多く借り入れることになり、自己資本比率が低くなる。したがって、総資本利潤率が等しくなった時点においても自己資本比率の格差のために自己資本利潤率は等しくならず(⇒⑩)、一部門への部門間資本移動は更に継続される。すなわち、部門間の技術的=経済的関連性を逸脱した第I部門の自立的発展が行なわれるのである。資本が蓄積の限界を信

用によって突破したことにより、第Ⅰ部門の自立的発展が可能となったのである⁽⁴⁶⁾。

そして、このような総資本利潤率の部門間比と自己資本比率の部門間比 ($e_{1(t)}/e_{2(t)}$) の逆数の関係を示したのが、図3-1と図3-2である。これらの図より、総資本利潤率は第Ⅱ部門の方が相対的に高くなっているにもかかわらず、自己資本比率は第Ⅰ部門の方が低く他人資本をより多く利用していることがわかる。そのために、図1-1と図1-2で示されているような、社会的総資本の平均的有機的構成を越えた第Ⅰ部門の自立的発展が行われるのである。上の数値例は、このような蓄積の過程を具体的に簡略化して示したものである。

ただし、資本の有機的構成高度化は直接的に社会的総資本の平均的有機的構成高度化を意味しない。後者は前者だけでなく部門構成にも影響されている。よって、両者を媒介する論理として、厳密には他の方程式も必要となる。

このように、諸資本の競争に基づく蓄積方程式体系の展開の結果、資本主義的蓄積においては、自己資本利潤率均等化法則を動力として、部門構成が生産力水準を表現しうる資本の有機的構成によって規定された特定の部門構成を逸脱し、第Ⅰ部門の自立的発展が行われることが明らかとなった。そして、その状態では自己資本生産価格が成立しているために個々の経済主体にとっては均衡価格であり、市場では需給一致が達成されていると現象する。しかし、それも関わらず、経済全体で考えると部門間の経済的=技術的関連性を逸脱した状態であるために、部門間における不均衡が潜在的に累積しているのである。

4. まとめ

以上の考察から、我々は次の結論を得た。第一に、富塚恐慌論においては、第Ⅰ部門の自立的発展が発生する根拠が薄弱であり、よって、それが必然的に発生することが示されない。そのために、氏の「自立的発展」は「解消」されることになり、そのような「解消」している「第Ⅰ部門の自立的発展」そのものによって恐慌の必然性を説くことができないことになる。そして、第二に、富塚氏の議論において第Ⅰ部門の自立的発展が生じ得ない理由は、信用を利用する場合の資本の部門選択の基準の変化が考慮されていないからである。資本の有機的構成によって規定された部門構成を越えた第Ⅰ部門の自立的発展は、

資本の部門選択の基準が総資本金利潤率であるかぎり発生しえない。よって、資本の部門選択の基準がもはや総資本金利潤率ではない論理段階において、すなわち、信用を考慮し、資本の部門選択の基準が自己資本金利潤率となる論理段階において、この問題は考察されなければならないのである。第三に、信用を考慮した蓄積方程式体系の展開の結果、次のようにして第 I 部門の自立的発展が生ずることがわかった。まず、資本の有機的構成の高度化による第 I 部門への資本移動が信用を通じて行われるために、第 I 部門の方が他人資本を相対的に多く借り入れることになり、自己資本比率が低くなる。よって、第 I 部門への資本移動は自己資本金利潤率を相対的に上昇させる要因ともなる。したかつて、部門構成が社会的総資本の平均的有機的構成と等しくなり、総資本金利潤率が部門間で等しくなったとしても、第 I 部門への資本移動は継続される。それは部門間で自己資本金利潤率が等しくなり、自己資本生産価格が成立するまで続けられる。このために、部門間の技術的＝経済的関連性を逸脱した第 I 部門の自立的発展が発生するのである。

しかし、第 I 部門の自立的発展が即恐慌へと至るわけではない。この過程においては、累積する部門間不均衡は潜在化される。なぜなら、この過程では自己資本生産価格という均衡価格が成立しているからである。よって、個別資本にとっては、市場では均衡が維持され需給が一致していると現象する。その意味では、この蓄積軌道も個別資本にとっては均衡蓄積軌道なのである。つまり、第 I 部門の自立的発展が即恐慌へと至らない理由は、その蓄積過程が個別資本にとっては均衡化の過程であるために、個別資本にとっては累積する不均衡が蓄積の制限として現れず、潜在化したままであるからなのである。

このように、第 I 部門の自立的発展の過程では、部門構成の高度化は、生産に必要な生産財と消費財の割合である資本の有機的構成を越えて、あるいは部門間の技術的＝経済的関連性を逸脱して、あるいは部門間の「適正な比率」を逸脱して行われる。だから、この過程で累積する不均衡は、部門間への社会的総労働や社会的総資本の配分と需要構造との関係における不均衡であり、よって、社会的総生産物の再生産における部門間不均衡を意味しているのである。すなわち、この蓄積軌道においては、いかなる経済体制であろうとも成立していなければならない社会的総生産物の再生産に関わる均衡が満たされていないということであり、その意味で資本主義経済の存続を脅かす不均衡が累積して

いるのである。したがって、この不均衡の累積が続くのであれば、資本主義経済といえども存続することができない。

では、資本主義経済は社会的総生産物の再生産における部門間不均衡を如何にして均衡化するのか。もはや市場メカニズムによる静かな均衡化＝部門間資本移動では均衡化することができない。いや、その過程において発生した不均衡であった。そこで、資本主義経済は理想的平均体系という形態を“脱皮”しなければならない。この“脱皮”によって、資本主義経済は、ここで発生した部門間不均衡を均衡化するために、理想的平均体系における市場機構とは別次元の機構を獲得しなければならないのである。さもないと、資本主義経済自体の存続が不可能となってしまふであろう。こうして、理想的平均体系崩壊の必然性の論理は資本主義経済そのものに内在していることが明らかとなる。そして、その機構こそが景気循環あるいは恐慌ではないだろうか⁽⁷⁾。景気循環・恐慌の考察は今後の課題としたい。

<注>

- (1) 拙稿「均等的均衡蓄積軌道の成立メカニズムについて」『一橋論叢』第106巻第6号, 1991。
- (2) 拙稿「『I部門の優先的発展法則』の論証」『一橋研究』第17巻第4号, 1993。
- (3) 『資本論草稿集2』大月書店, p.22~p.23
- (4) 本稿では、資本の価値構成と資本の価格構成をいずれも資本の有機的構成と呼ぶ。また、剰余価値率におても、その分母である可変資本が価値から乖離している場合でも剰余価値率と呼ぶ。
- (5) 富塚良三『増補 恐慌論研究』未来社, 1975, p.162
- (6) 投資の集中を不均衡要因とすることに関しては、シュムペーターにも同様な考えがある。『経済発展の理論』岩波文庫, 第6章
- (7) 前掲拙稿「『I部門の優先的発展法則』の論証」
- (8) 富塚, 前掲書, p.127
- (9) 同上, p.158
- (10) 同上, 第三章。詳しい考察は別稿にゆずる。
- (11) 同上, p.333
- (12) 拙稿「市場の重層的構造と不均衡化メカニズム」『一橋研究』第18巻4号, 1994
- (13) 詳しくは、前掲拙稿「市場の重層的構造と不均衡化メカニズム」を参照されたい。

- (14) 厳密に言えば、「部門選択の基準の変化」という表現は正確でない。というのも、信用を捨象した論理段階における投下資本はすべて自己資本であったため、総資本利潤率と自己資本利潤率の区別が存在しえず、そのために、その段階での部門選択の基準を総資本利潤率であるとしていたにすぎないからである。
- (15) 第 1 期において拡大再生産可能であるためには以下の二つの不等式を満たしていなければならない。

$$C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)} > C_{1(t)} + C_{2(t)}$$

$$C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)} > V_{1(t)} + V_{2(t)}$$

これらの不等式を、成長率、資本の有機的構成、部門構成を使って表すと、拡大産が可能であるための部門構成の存在範囲は次のようにして示される。

$$\frac{q_{2(t)}(1 + q_{1(t)})}{(1 + m_{(t)})(1 + q_{2(t)})} < b_{(t)} < \frac{(q_{2(t)} + m_{(t)})(1 + q_{1(t)})}{1 + q_{2(t)}}$$

ここで、 $q_{1(t)} = 4$ 、 $q_{2(t)} = 2$ 、 $m_{(t)} = 1$ を代入すると、

$$5/3 < b_{(t)} < 5$$

となる。

- (16) 信用によって蓄積の限界が突破されることについて、マルクスは次のように述べている。「信用制度が過剰生産や商業での過度な騰貴の主要な槓杆としてとして現われるとすれば、それは、ただ、その性質上弾力的な再生産過程がここでは極限まで強行されるからである。そして、これが強行されるのは、社会的資本の大きな部分がその所有者でない人々によって充用されるからである。すなわち、これらの人々は、所有者自身が機能するかぎり自分の私的資本の限界を小心に考えながらやるのとは全く違ったやり方で仕事に熱中するからである。こうして、ただ次のことが明らかになるだけである。すなわち、資本主義的生産の対立的な性格にもとづいて行なわれる資本の価値増殖は、現実の自由な発展をある点までしかゆるさず、したがって実際には生産の内在的な束縛と制限とをなしているのであって、この制限は絶えず信用制度によって破られるということである。」（『資本論』第三巻、大月書店、p.562）
- (17) 置塩信雄氏と伊藤誠氏は、資本主義における広義の均衡化メカニズムについて次のように述べられている。「資本主義経済におけるフィードバック機構には階層があり、(イ) 価格変動を通じてのフィードバック、(ロ) 恐慌・景気循環を通じてのフィードバック、(ハ) 数回の景気循環を通じてのフィードバックがある」（置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義』岩波書店、1987、p.90）。